災害対応における土地利用計画作成ガイドライン　概要

1　ガイドラインの概要

○令和6年能登半島地震と奥能登豪雨では、応急仮設住宅の建設候補地が災害廃棄物置場として利用されたケース、浸水エリアに建設された応急仮設住宅が浸水被害を受けたケースなど、災害発生後の土地の活用方法が要因となり市町や応援機関の災害対応に支障をきたした事例があった

○南海トラフ地震発生時に同様の事態が発生することを防ぐため、土地の活用方法や必要機能の配置を各市町で事前に整理できるよう「災害対応における土地利用計画作成ガイドライン」を作成

○ガイドラインの作成にあたっては、有識者の意見をふまえ作成したガイドライン案をもとに、明和町で実際に「明和町災害時土地利用計画」を作成していただき、得られた課題や気づきをふまえて作成

2　ガイドラインの内容

(1)土地利用計画作成の意義・手順

○災害時における土地利用の重要性、計画作成の手順

対象機能:救助機関活動拠点、仮埋葬地、応急仮設住宅建設用地、資機材置場、災害廃棄物仮置場

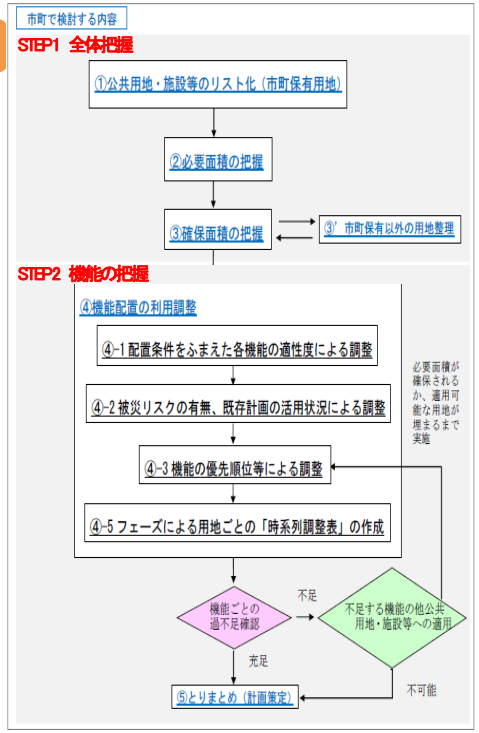
(2)公共用地・施設等のリスト化

○市町ごとに活用可能な公共用地・施設等のリスト化

(3)市町ごとの必要面積と確保面積との比較

○各機能の必要面積の算出と整理

○必要面積と確保済みの用地面積を比較し、確保面積の整理



【計画作成の手順】

(4)機能配置の調整

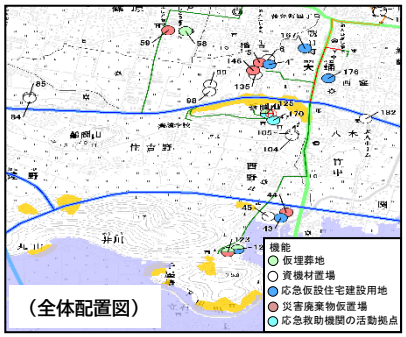
○機能配置に必要な条件(規模、設備、環境)などをふまえ、リスト化した用地ごとに各機能の適性度を設定

○用地ごとに、被災リスク(津波浸水)の有無や既存計画等による活用状況、各機能の優先順位等を整理し、機能配置を調整

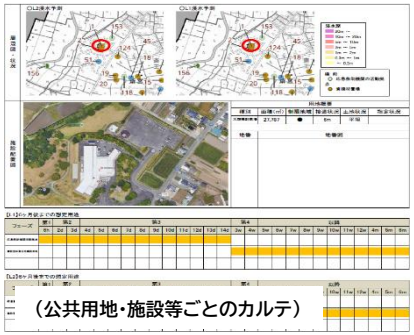
○フェーズをふまえた用地ごとの「時系列調整表」を作成

(5)とりまとめ

○「災害時土地利用計画」(計画書、全体配置図、公共用地・施設等ごとのカルテ)としてとりまとめ



（全体配置図）



（公共用地・施設等ごとのカルテ）